

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	29,133,044	流 動 負 債	15,034,619
現金及び預金	6,503,291	買掛金	9,767,929
売掛金	8,464,257	リース債務	108,249
有価証券	12,000,000	未払金	372,385
商 品	37,429	未払費用	412,742
仕掛品	515,734	未払法人税等	946,497
前払費用	891,514	未払消費税等	1,213,949
繰延税金資産	697,631	前受金	410,817
その他の他	23,185	預り金	72,384
		賞与引当金	1,562,578
		受注損失引当金	107,109
		その他の他	59,977
固 定 資 産	8,227,298	固 定 負 債	2,312,815
有形固定資産	1,492,649	退職給付引当金	1,990,180
建物	676,184	役員退職慰労引当金	24,400
器具及び備品	672,764	長期リース債務	88,584
リース資産	143,700	長期前受金	209,651
無形固定資産	3,521,115	負 債 合 計	17,347,435
ソフトウェア	2,974,682	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	526,871	株 主 資 本	20,012,665
その他の他	19,561	資 本 金	4,000,000
投資その他の資産	3,213,534	利 益 剰 余 金	16,012,665
投資有価証券	162,552	利益準備金	112,000
繰延税金資産	1,247,495	その他利益剰余金	15,900,665
敷金及び保証金	1,295,056	繰越利益剰余金	15,900,665
長期前払費用	483,429	評価・換算差額等	242
その他の他	25,000	その他有価証券評価差額金	242
資 産 合 計	37,360,343	純 資 産 合 計	20,012,907
		負債及び純資産合計	37,360,343

損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		68,040,730
売 上 原 価		56,679,357
売 上 総 利 益		11,361,372
販売費及び一般管理費		7,422,799
営 業 利 益		3,938,573
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	10,509	
そ の 他	68,037	78,546
経 常 利 益		4,017,119
特 別 利 益		
抱合せ株式消滅差益	240,152	
投資有価証券売却益	105,081	345,233
特 別 損 失		
固定資産除却損	54,948	54,948
税引前当期純利益		4,307,405
法人税、住民税及び事業税	1,239,788	
法人税等調整額	226,353	1,466,142
当 期 純 利 益		2,841,262

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

【重要な会計方針】

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のないもの

移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による
簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定）

③固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

定率法を採用しております。

無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数はソフトウェア3～5年で
あります。

リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース
取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
を採用しております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス
・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上して
おります。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末時点で将来の損失が見込ま
れ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来
の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度において一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給内規による期末要支給額を計上しております。

⑤収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

⑥消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

①有形固定資産の減価償却累計額	3, 862, 281千円
②関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1, 774, 266千円
短期金銭債務	3, 522千円

3. 税効果会計に関する注記

①繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
ソフトウェア	631, 142千円
退職給付引当金	608, 995千円
賞与引当金	482, 836千円
その他	236, 177千円
繰延税金資産小計	1, 959, 152千円
評価性引当額	△13, 916千円
繰延税金資産合計	1, 945, 236千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	108千円
繰延税金資産（純額）	1, 945, 127千円

②法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成30年3月31日までに解消する一時差異に使用する法定実効税率を前事業年度の32.30%から30.90%に、平成30年4月以降に解消する一時差異に使用する法定実効税率を前事業年度の32.30%から30.60%に変更しております。これに伴い、繰延税金資産が96,954千円減少し、法人税等調整額が96,958千円増加しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：千円)

名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容と金額 (注1、2)		期末残高 (注3)	
日本生命保険相互会社	直接 7.5% 間接 3%	ソフト開発業務の受託	ソフト開発他	38,588,648	売掛金	1,774,266
					前受金	86,001
			ソフト使用料他	198,289	未払金	3,522
					前払費用	1,363

(注1) 上記の各取引は交渉のうえ合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注3) 期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	250,161.34円
1株当たり当期純利益金額	35,515.78円

*記載金額は、表示単位未満を切り捨て、比率については四捨五入により表示しております。